

第4回 家計と暮らしに関する調査

当研究所では、地域内の世帯の消費に関する意識や行動を継続的に捉えるために、2003年より長崎市と佐世保市の市民に対し「家計と暮らしに関する調査」を実施している。第4回目となる今回調査では、「現在の暮らしの満足度」が若年世帯で改善を示したものの全体としては悪化。先行きについては中高年世帯を中心に収入増加が見通し難く、一方で支出増加への懸念は引き続き強まっている。

【調査要領】

1. 調査対象 長崎市、佐世保市居住の500世帯
2. 調査方法 郵送によるアンケート
3. 調査期間 2006年5月中旬～下旬
4. 有効回答 412世帯（回答率82.4%）
5. 質問項目 暮らしの満足度、家計収支の推移、今後の暮らし向き、
買い物の際に重視すること、将来に対する不安など
6. 回答者の属性

世帯主の年代別	世帯	構成比(%)
20歳代	26	6.3
30歳代	52	12.6
40歳代	92	22.3
50歳代	112	27.2
60歳以上	130	31.6
合 計	412	100.0

世帯の年収別	世帯	構成比(%)
300万円未満	111	26.9
300～500万円未満	149	36.2
500～700万円未満	68	16.5
700～1,000万円未満	54	13.1
1,000万円以上	21	5.1
不明	9	2.2
合 計	412	100.0

【要 約】

- 暮らしの満足度DI（満足割合－不満割合）は20歳代では回復、40歳代では横這いながら、その他の世代では悪化、全体では前回の2.0から今回△6.7と過去最低となった。
- 家計収入DI（増加割合－減少割合）は前回の△29.2から△25.9と改善がみられるが、先行きについては若年世帯でプラスが継続するものの高年齢世帯での落込みをカバーできず、△37.3と低下の見込み。
- 家計支出DI（増加割合－減少割合）は30歳代で低下した他は各年代で上昇し、全体では前回の40.1から42.8へと上昇。先行きについては52.9と一段のアップを見込む。
費目別にみると、支出増の主因となっているのは「保険・医療費」、「交通費」、「水道光熱費」、「教育費」等。一方で、「外食費」、「レジャー・娯楽費」、「交際費・小遣い」などは抑制。
- 今後の暮らし向きDI（良くなる割合－悪くなる割合）は前回の△46.9から△51.2と悪化。世帯年収500～700万円未満の中間層での落込みが顕著。
- 買い物の際に重視することは「必要なものだけ」、「安全・安心なもの」、「安いもの」。
- 将来に対する不安は「収入」、「自分や家族の健康」が上位。
- 期待する施策は「医療費負担の抑制」と「年金水準の維持」、「減税」。
- 利用したい商品・サービスとしては「国内旅行」が一番人気。

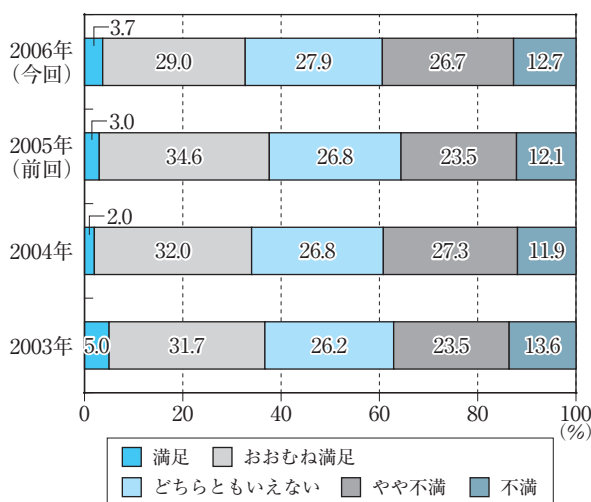
1. 暮らしの満足度

— 不満割合が満足割合を上回る —

現在の暮らしに対する満足度を全体的にみると、「おおむね満足」が29.0%で最も多いが、前回（34.6%）を下回っている。「満足」の割合は3.7%と前回（3.0%）を上回ったものの、これらを合わせた満足割合は32.7%と、前回の37.6%を下回った。

逆に「不満」（12.7%）、「やや不満」（26.7%）はいずれも前回を上回り、これらを合わせた不満割合も前回の35.6%から39.4%に上昇した（図表1）。

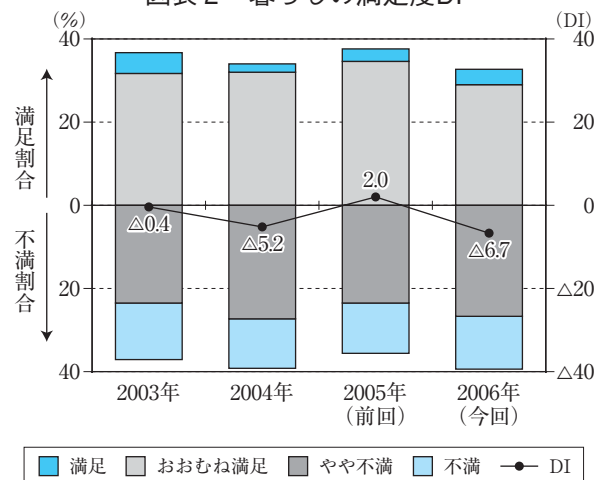
図表1 暮らしの満足度



こうしたことから、満足割合から不満割合を差し引いたDIは△6.7となり、初めてプラス（＝満足割合が不満割合を上回る状態）となった前回（2.0）から一転して過去最低レベルにまで悪化した（図表2）。

世帯主の年代別にDIをみると、20歳代が前回の14.8から24.0に改善、また40歳代が△16.2から△15.5とほぼ横這いとなっているほかは、

図表2 暮らしの満足度DI



各年代で悪化。前はDIがマイナスとなっていたのは40歳代、50歳代のみであったが、今回は20歳代以外の全年代でマイナスとなった。なかでも「30歳代」、「60歳以上」ではそれぞれ前回比17.0ポイント、13.3ポイントの大幅悪化をみている。

世帯年収別にみると、全ての階層で前回比悪化、なかでも「300万円未満」の世帯では前回の△24.8から△45.5と悪化の度合いが大きい（図表3）。

図表3 暮らしの満足度（属性別）

属性項目	満足割合 (%)	不満割合 (%)	DI	
			今回	前回
全体	32.7	39.4	△ 6.7	2.0
年代別	20歳代	16.0	24.0	14.8
	30歳代	32.7	△ 1.9	15.1
	40歳代	32.9	△ 15.5	△ 16.2
	50歳代	30.6	△ 11.8	△ 2.7
	60歳以上	32.5	△ 4.7	8.6
年収別	300万円未満	11.8	△ 45.5	△ 24.8
	300～500万円未満	27.9	△ 16.3	△ 8.6
	500～700万円未満	41.1	14.6	17.1
	700～1,000万円未満	66.0	52.8	54.7
	1,000万円以上	71.5	52.5	68.5

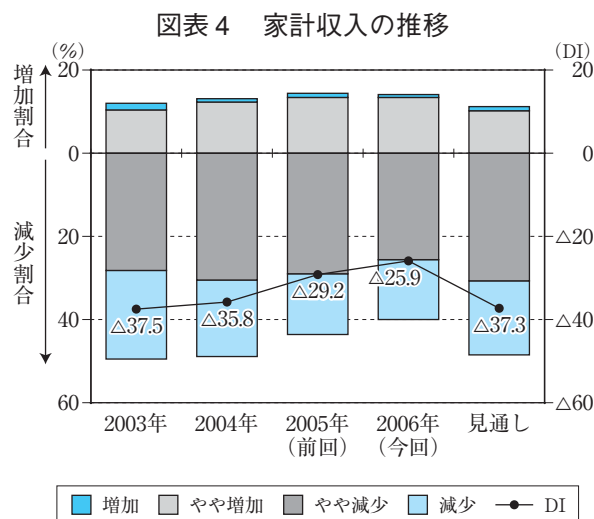
2. 家計収支の推移

— 収入減世帯が依然 4 割を占める
中で支出は増加傾向 —

(1) 家計収入

家計収入を前回と比較すると、増加割合（「増加」0.7%と「やや増加」13.4%の合計）が14.1%（前回14.4%）とほぼ横這い、減少割合（「減少」14.4%と「やや減少」25.6%の合計）は40.0%（前回43.6%）と引き続き縮小傾向にあるものの依然 4 割の世帯で収入が減少している。

家計収入DIの推移をみると、前々回（04年）△35.8、前回（05年）△29.2と改善傾向が続くなかで今回も△25.9とマイナス幅が縮小した。しかし今後については△37.3と、先行きの収入については慎重な見方が強い（図表4）。



家計収入DIを年代別にみると、「60歳代以上」（前回△35.3→今回△39.6→今後の見通し△64.0、以下同じ）では前回よりも低下したものの、他の全ての年代でDIが上昇。なかでも「20歳代」（△7.4→23.1→34.7）、「30歳代」（△

1.5→11.6→9.6）ではプラスとなった。先行きについては、「20歳代」、「30歳代」では引き続きプラスとなっているものの、「40歳代」以上では年齢が上がるにつれてマイナス幅が大きくなっている。

年収別にみると、「300万円未満」（△35.3→△43.2→△46.4）と「1,000万円以上」（△15.8→△19.1→△33.3）で悪化しているが、その間の層ではいずれも改善している。もっとも、DIの水準としては全ての階層でマイナスとなっており、また先行きもさらに悪化するとの見通し（図表5）。

図表5 家計収入DIの推移

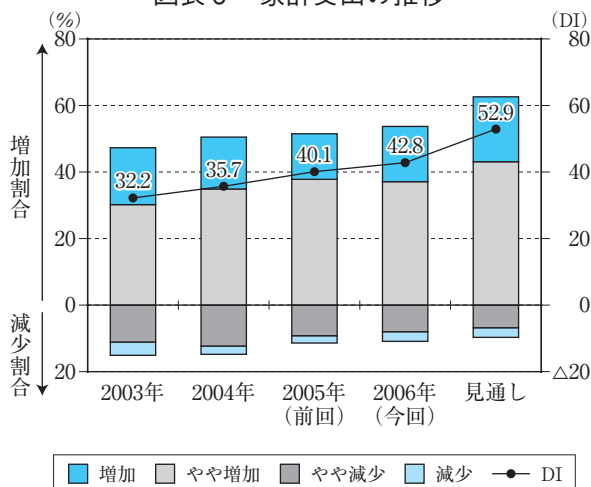
属性項目		前回	今回	見通し
年代別	全 体	△ 29.2	△ 25.9	△ 37.3
	20 歳 代	△ 7.4	23.1	34.7
	30 歳 代	△ 1.5	11.6	9.6
	40 歳 代	△ 30.5	△ 27.5	△ 34.7
	50 歳 代	△ 43.6	△ 37.5	△ 47.3
	60 歳 以 上	△ 35.3	△ 39.6	△ 64.0
年 収 別	300万円未満	△ 35.3	△ 43.2	△ 46.4
	300～500万円未満	△ 32.0	△ 25.8	△ 33.1
	500～700万円未満	△ 25.4	△ 13.2	△ 33.8
	700～1,000万円未満	△ 15.9	△ 7.4	△ 31.5
	1,000万円以上	△ 15.8	△ 19.1	△ 33.3

(2) 家計支出

支出をみると、1年前と比べた増加割合（「増加」16.6%と「やや増加」37.1%の合計）は53.7%と上昇傾向が続いており、逆に減少割合（「減少」2.9%と「やや減少」8.0%の合計）は10.9%にまで低下した。

こうしたことから家計支出DIは引き続き上昇傾向にあり、今回42.8と前回比2.7ポイント上昇したほか、先行きについても52.9と10ポイント近い上昇を見込んでおり、支出増加に対する警戒感が強い（図表6）。

図表6 家計支出の推移



家計支出DIを年代別にみると、「30歳代」(62.1→**55.8**→82.8)以外の年代でいずれも上昇。また今後については全年代で上昇となっている。

世帯年収別にみると、DIが上昇したのは「300万円未満」(35.3→**46.7**→48.9)、「500～700万円未満」(34.3→**51.4**→67.6)で、それ以外の層では低下した。もっとも、今後引き続き低下を見込むのは「1,000万円以上」(49.9→**38.1**→23.8)のみで、その他の層では上昇の見通し(図表7)。

図表7 家計支出DIの推移(属性別)

属性項目	前回	今回	見通し
全体	40.1	42.8	52.9
年代別			
20歳代	55.6	64.0	72.0
30歳代	62.1	55.8	82.8
40歳代	54.8	57.6	75.1
50歳代	18.2	28.8	30.4
60歳以上	34.2	34.6	40.8
年収別			
300万円未満	35.3	46.7	48.9
300～500万円未満	46.4	38.2	55.8
500～700万円未満	34.3	51.4	67.6
700～1,000万円未満	40.9	33.2	42.5
1,000万円以上	49.9	38.1	23.8

(3) 費目別の支出

家計支出DIを費目別にみると、前回比マイ

ナスとなったのは「習い事」(0.3→△**1.9**→△4.3)、「レジャー・娯楽費」(△29.4→△**28.9**→△29.0)の2項目にとどまる。一方、上昇の幅が大きかったのは「水道光熱費」(14.9→**27.4**→22.5)、「教養費」(△7.6→**2.3**→1.3)、「交通費」(18.6→**27.0**→30.4)、「教育費」(9.8→**16.7**→22.3)等である。このうち「水道光熱費」、「交通費」は原油価格高騰による石油製品(灯油、ガソリン)の価格上昇を反映したものと考えられる(図表8)。

図表8 費目別家計支出DI

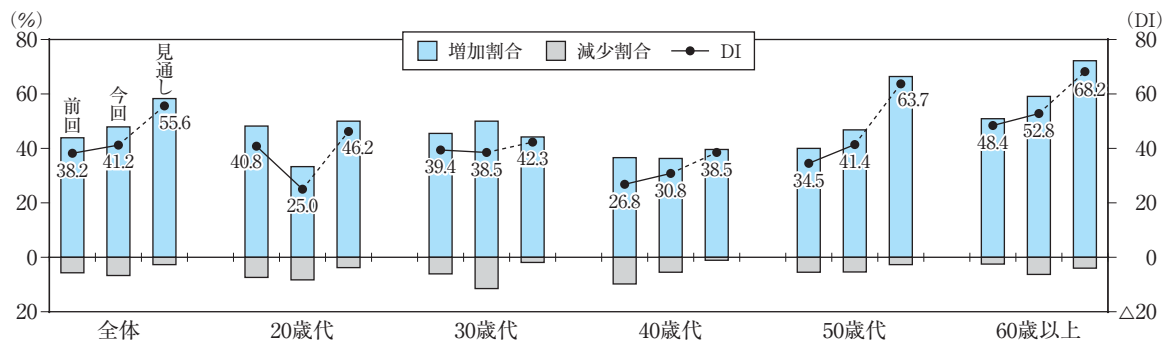
項目	2003年	2004年	2005年(前回)	2006年(今回)	見通し
食料品費	9.0	14.1	13.8	18.7	18.9
外食費	△38.4	△29.9	△30.2	△27.8	△32.2
被服費	△26.7	△26.2	△28.6	△25.8	△21.6
住居費	5.7	8.9	5.0	6.8	13.7
教育費	12.0	12.5	9.8	16.7	22.3
保険・医療費	34.2	39.2	38.2	41.2	55.6
交通費	8.7	16.4	18.6	27.0	30.4
レジャー・娯楽費	△34.2	△34.7	△29.4	△28.9	△29.0
交際費・小遣い	△20.6	△17.4	△17.9	△19.8	△22.4
通信費	24.8	24.6	16.7	20.2	15.8
水道光熱費	16.5	20.4	14.9	27.4	22.5
教養費	△0.7	0.6	△7.6	2.3	1.3
習い事	△4.2	0.8	0.3	△1.9	△4.3
耐久消費財	△10.9	△1.1	△1.3	1.0	6.1
預貯金	△56.4	△53.0	△50.1	△57.6	△56.9
ローン返済額	6.5	0.3	1.1	5.0	4.7

次に、費目のいくつかを年代別にみてみよう。

①保険・医療費

前回の38.2から今回41.2と上昇、先行きについては55.6と上昇幅がさらに拡大。年代別にみると、「20歳代」(40.8→**25.0**→46.2)と「30歳代」(39.4→**38.5**→42.3)で前回比低下した半面、40歳代以上の層では上昇。先行きについては全年代で上昇している(図表9)。

図表9 家計支出DIの推移（保険・医療費）

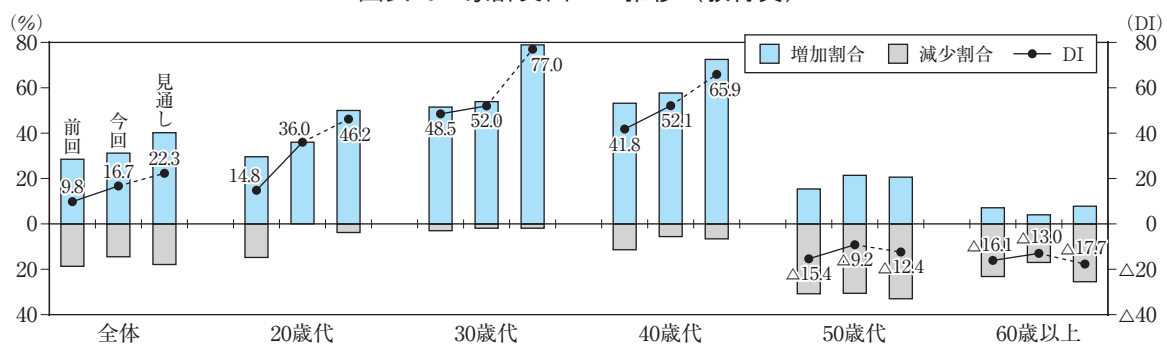


②教育費

全体では前回の9.8から今回16.7と上昇、今後の見込みも22.3と上昇傾向は変わらない。年代別では、「20歳代」(14.8→**36.0**→46.2)が前回から21.2ポイントの大幅な上昇。教育費が必要な子どもを持つ割合の高い40歳代までは同様に上昇傾向となり、また今後について

も「30歳代」(48.5→**52.0**→77.0)の77.0をはじめ、いずれも相当の上昇を見込んでいる。一方、年代が上がるにつれて減少割合が優勢となり、DIは「50歳代」(△15.4→△**9.2**→△12.4)、「60歳代以上」(△16.1→△**13.0**→△17.7)とマイナス幅が拡大、先行きさらにそうした傾向が強まる見通し(図表10)。

図表10 家計支出DIの推移（教育費）

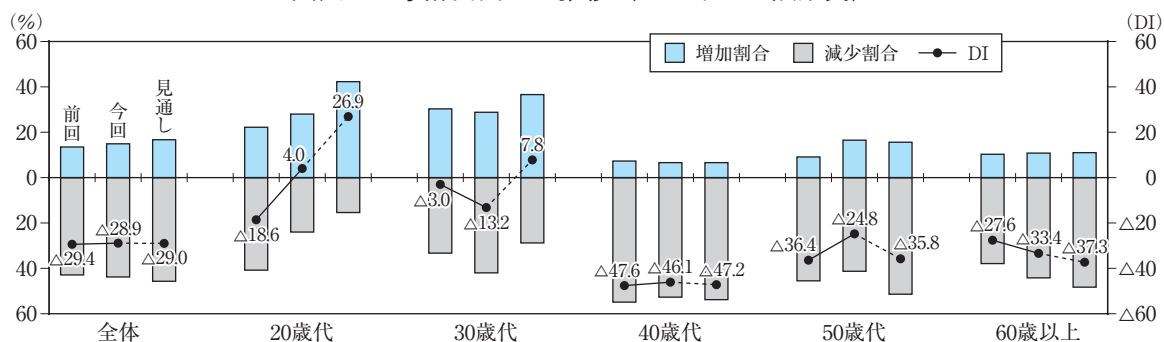


③レジャー・娯楽費

全体では前回の△29.4、今回の△28.9、見通し△29.0と横這いが続くが、年代別で20～30歳代とそれ以上の年代との間で支出スタンスに大きな差異が見られる。すなわち、「20歳代」(△18.6→**4.0**→26.9)では今回大幅に上昇してプラスに転じ、先行きについても引き続

き上昇との見通し。また「30歳代」(△3.0→△**13.2**→7.8)でも今回は若干低下しているが先行きはプラスに転じるなど、比較的前向きな姿勢がうかがわれる。これに対し、40歳代以上はいずれも支出抑制色が強くなかでも「40歳代」(△47.6→△**46.1**→△47.2)でこうした傾向が目立っている(図表11)。

図表11 家計支出DIの推移（レジャー・娯楽費）

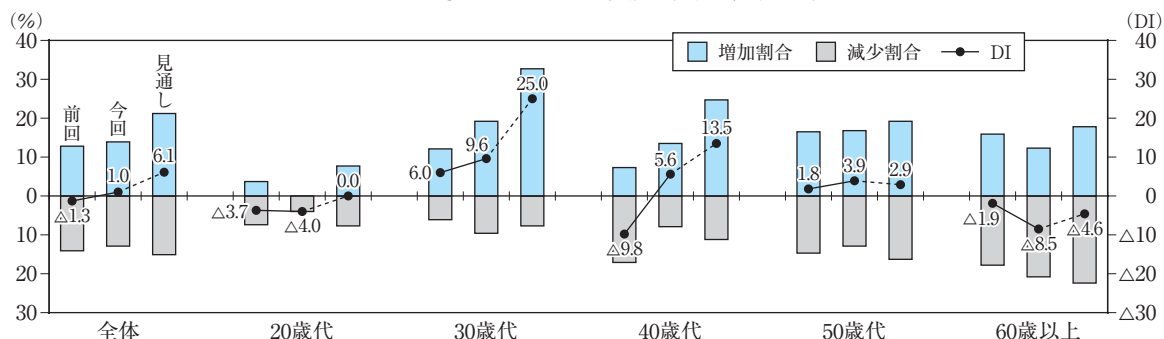


④耐久消費財

全体では、前回の△1.3から2.3ポイント上昇して1.0とプラスとなり、今後についても6.1と上昇傾向。年代別にみると、「20歳代」（△3.7→△4.0→0.0）と「60歳代以上」（△1.9→△8.5→△4.6）では今回マイナスながら上

昇の見通し、その他の年代では今回上昇していずれもプラスとなっており、特に「30歳代」（6.0→9.6→25.0）は先行き15.4ポイント上昇を見込み、耐久消費財の購買意欲が高まっている（図表12）。

図表12 家計支出DIの推移（耐久消費財）

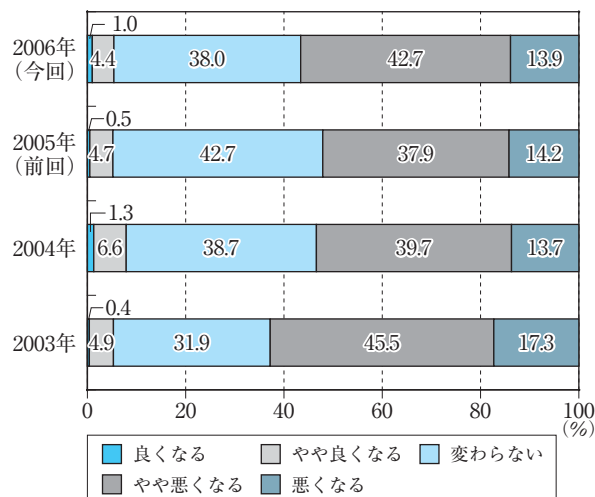


3. 今後の暮らし向き

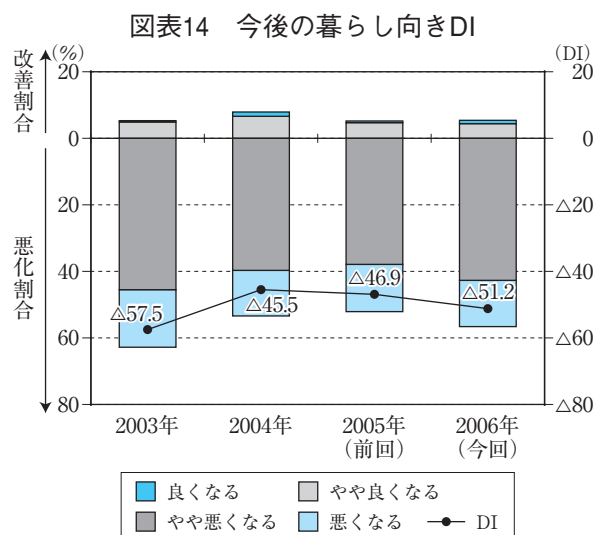
— 慎重な見方が広がる —

今後の暮らし向きの変化について尋ねたところ、「良くなる」（1.0%）と「やや良くなる」（4.4%）を合計した良くなる割合は5.4%と、前回（5.2%）比横這い。一方で「悪くなる」（13.9%）と「やや悪くなる」（42.7%）を合計した悪くなる割合は56.6%で前回の52.1%を上回った（図表13）。

図表13 今後の暮らし向き



この結果、今後の暮らし向きについてのDIは△51.2となり前回（△46.9）に比べさらに慎重な見方が広がっている（図表14）。



DIを年代別にみると、いずれの年代もマイナスながら、「20歳代」（△11.6）や「30歳代」（△34.6）と40歳代以上（「40歳代」・△64.1、「50歳代」・△54.4、「60歳代以上」・△53.9）との間にはかなりの格差がみられ、なかでも家計収入の増加が期待できないなかで教育費等の負担感が強い「40歳代」において、よりシビアな見方がうかがわれる。また、前回と比べても「40歳代」（前回△54.3→今回△64.1）と「60歳以上」（△49.2→△53.9）での悪化が目立っている。

年収別にみると、年代別同様全ての層でマイナス。概して、世帯年収700万円を境に年収が少ないほどDIのマイナス幅も大きく、慎重な見方が多い。なお、前回比では「500～700万円未満」での悪化が目につく（図表15）。

図表15 今後の暮らし向き（属性別）

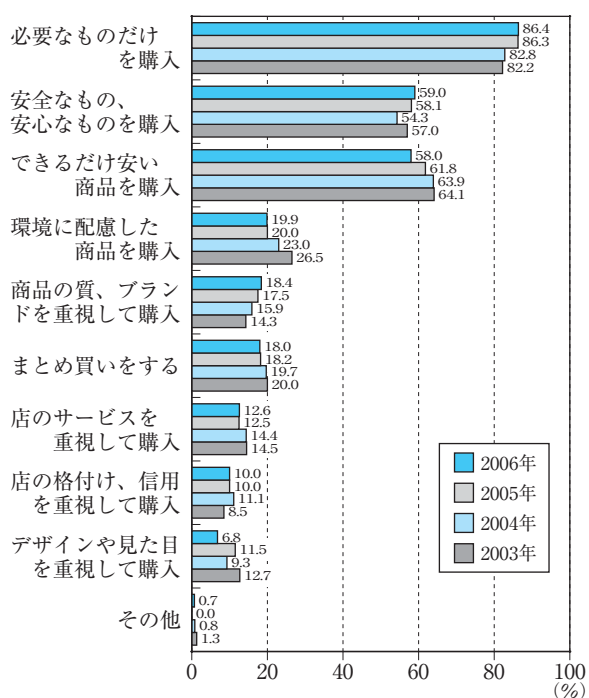
属性項目		改善割合 (%)	悪化割合 (%)	DI	前回
全 体		5.4	56.6	△ 51.2	△ 46.9
年 代 別	20 歳 代	26.9	38.5	△ 11.6	△ 11.1
	30 歳 代	15.4	50.0	△ 34.6	△ 36.4
	40 歳 代	3.3	67.4	△ 64.1	△ 54.3
	50 歳 代	1.8	56.2	△ 54.4	△ 54.1
	60 歳 以 上	1.6	55.5	△ 53.9	△ 49.2
年 収 別	300万円未満	5.4	63.7	△ 58.3	△ 52.3
	300～500万円未満	6.8	54.7	△ 47.9	△ 51.2
	500～700万円未満	2.9	60.3	△ 57.4	△ 36.7
	700～1,000万円未満	7.4	46.3	△ 38.9	△ 39.5
	1,000万円以上	0.0	33.4	△ 33.4	△ 42.1

4. 買い物の際に重視すること

— 「必要なものだけ」、「安全・安心なもの」、「安いもの」を購入 —

買い物の際に重視することを尋ねたところ、「必要なものだけを購入」が86.4%と前回と横這いで8割を超え最も多い。その次に多いのは「安全なもの、安心なものを購入」（59.0）

図表16 買い物の際に重視すること



%)で、前回2位の「できるだけ安い商品を購入」(58.0%)と入れ替わった(図表16)。

年代別にみると、全ての年代で「必要なものだけを購入」が最も多くなっているが、「30歳代」では「できるだけ安い商品を購入」が

同率で並んでいる。

年収別にみると、1,000万円未満の層では「必要なものだけを購入」が最も多いが、それ以上の層では代わって「安全なもの、安心なものを購入」がトップとなっている(図表17)。

図表17 買い物の際に重視すること(属性別)

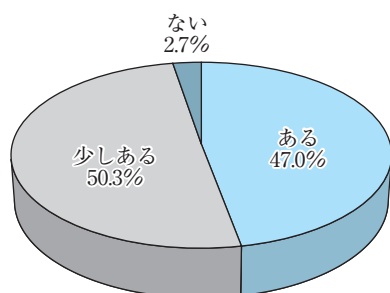
属性項目		購入必要なものだけを	安全なもの、安心なものを購入	できるだけ安い商品を購入	環境に配慮した商品を購入	商品の質、ブランドを重視して購入	まとめ買いをする	店のサービスに重視して購入	店の格付け、信用を重視して購入	デザインや見た目を重視して購入	その他
全 体		86.4	59.0	58.0	19.9	18.4	18.0	12.6	10.0	6.8	0.7
年代別	20歳代	84.6	23.1	65.4	11.5	34.6	38.5	23.1	7.7	19.2	—
	30歳代	73.1	36.5	73.1	5.8	23.1	17.3	3.8	7.7	15.4	—
	40歳代	85.9	51.1	67.4	12.0	17.4	14.1	12.0	10.9	4.3	2.2
	50歳代	84.8	67.9	49.1	21.4	17.0	17.0	10.7	8.0	4.5	—
	60歳以上	93.8	73.1	51.5	31.5	15.4	17.7	16.2	12.3	4.6	0.8
年収別	300万円未満	90.1	58.6	64.9	24.3	12.6	18.0	18.9	8.1	10.8	2.7
	300～500万円未満	87.2	51.7	62.4	15.4	14.1	17.4	12.1	8.7	7.4	—
	500～700万円未満	80.9	67.6	51.5	16.2	27.9	23.5	7.4	11.8	4.4	—
	700～1,000万円未満	87.0	59.3	50.0	18.5	22.2	14.8	9.3	13.0	1.9	—
	1,000万円以上	71.4	81.0	28.6	38.1	38.1	9.5	4.8	9.5	—	—

5. 将来に対する不安

—「収入(とくに老後の収入)」や「健康」についての不安が上位—

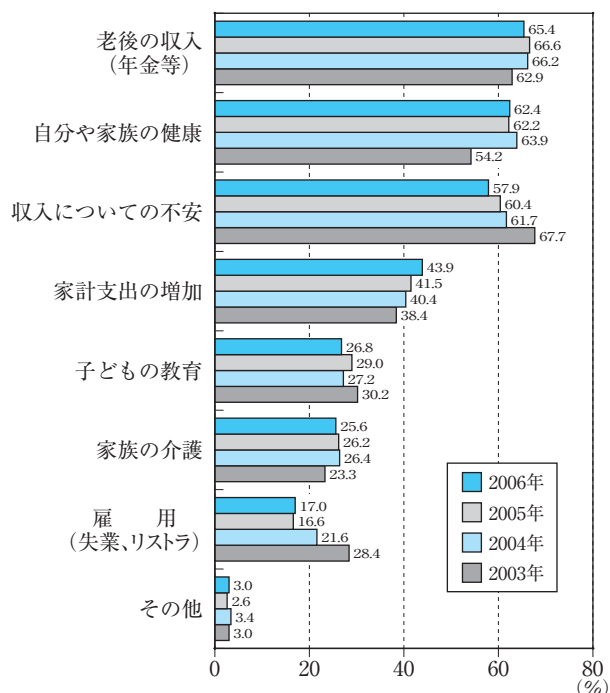
将来に対する不安については、「ある」(47.0%)と「少しある」(50.3%)の合計が97.3%と大半で、将来に不安を感じない世帯は2.7%と僅少であった(図表18)。

図表18 将来に対する不安



不安を感じる要素をみると、「老後の収入」が65.4%で最も多く、以下「自分や家の

図表19 不安要素(複数回答)



族の健康」(62.4%)、「収入についての不安」(57.9%)と続く。このうち「収入についての不安」は第1回調査時の67.7%以降第2回が61.7%、第3回が60.4%と回を追って比率が低下してきている。また「雇用」も前回比では横這いながら比率低下傾向にあり(第1回の28.4%から今回17.0%)、収入・雇用といった面での不安はひと頃に比べやや緩和の方向にあるように見受けられる(図表19)。

年代別にみると、「20歳代」では「家計支出

の増加」が最も多く、「収入についての不安」がこれに次ぐ。「30歳代」と「40歳代」では「収入についての不安」が最も多い。それよりも上の年代では「老後の収入」、「自分や家族の健康」が上位となる。

世帯年収別にみると、700万円未満の層までは「老後の収入」が最も多く、「収入についての不安」や「自分や家族の健康」が続く。700万円以上の層では「自分や家族の健康」、「老後の収入」の順となっている(図表20)。

図表20 不安要素(属性別)

(%)

属性項目	老後の収入 (年金等)	自分や家族 の健康	収入について の不安	家計支出 の増加	子どもの 教育	家族の介護	雇用(失業、 リストラ)	その他
全 体	65.4	62.4	57.9	43.4	26.8	25.6	17.0	3.0
年 代 別								
20歳代	39.1	39.1	47.8	73.9	39.1	4.3	17.4	4.3
30歳代	40.4	38.5	73.1	61.5	65.4	15.4	25.0	—
40歳代	60.0	51.1	71.1	55.6	57.8	24.4	24.4	1.1
50歳代	78.4	73.9	57.7	28.8	9.9	32.4	23.4	3.6
60歳以上	73.2	74.8	43.9	34.1	0.8	28.5	2.4	4.9
年 収 別								
300万円未満	70.1	64.5	67.3	49.5	13.1	28.0	21.5	—
300～500万円未満	64.4	61.0	63.0	41.1	30.8	25.3	15.8	4.1
500～700万円未満	61.2	53.7	53.7	53.7	47.8	22.4	23.9	4.5
700～1,000万円未満	63.5	71.2	30.8	30.8	19.2	30.8	7.7	3.8
1,000万円以上	61.1	77.8	44.4	27.8	22.2	22.2	—	—

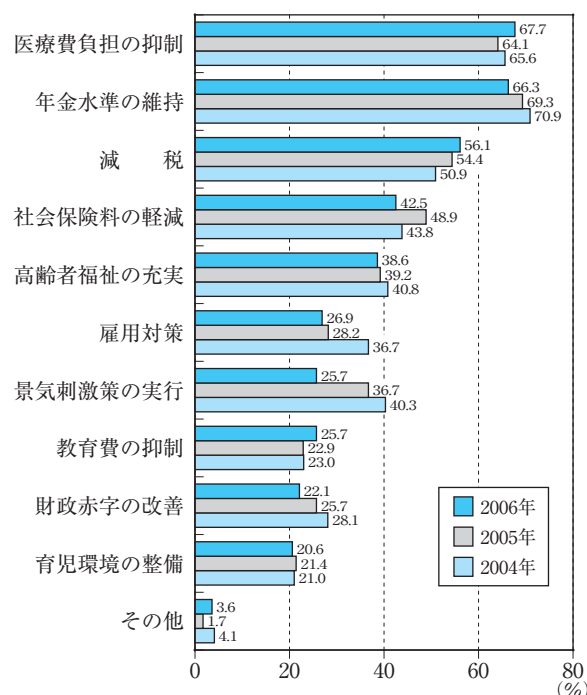
6. 期待する施策

— 「医療費負担の抑制」、「年金水準の維持」が上位 —

行政に期待する施策を尋ねたところ、「医療費負担の抑制」が67.7%でトップ、次いで「年金水準の維持」が66.3%と、前回と順位が入れ替わった。以下「減税」(56.1%)、「社会保険料の軽減」(42.5%)といった順である。

このなかで「減税」は前々回が50.9%、前回54.4%、そして今回の56.1%と次第に上昇しており、税負担感が強まっていることがう

図表21 期待する施策(複数回答)



かがわれる（図表21）。

年代別にみると、「20歳代」では減税が、「30歳代」では「医療費負担の抑制」がそれぞれ最も多く、「教育費の抑制」、「育児環境の整備」がそれに続いている。「40歳代」では「減税」、「年金水準の維持」が、また「50歳代」、「60歳以上」では「年金水準の維持」、「医療費負担の抑制」が1位、2位を占めている。

また「高齢者福祉の充実」については当然のことながら年代が高くなるほど関心が強まっており、「60歳以上」では56.9%（3位）に達している。

年収別にみると、順位は異なるものの各層共通して「医療費負担の抑制」、「年金水準の維持」、「減税」への期待が強い（図表22）。

図表22 期待する施策（属性別）

(%)

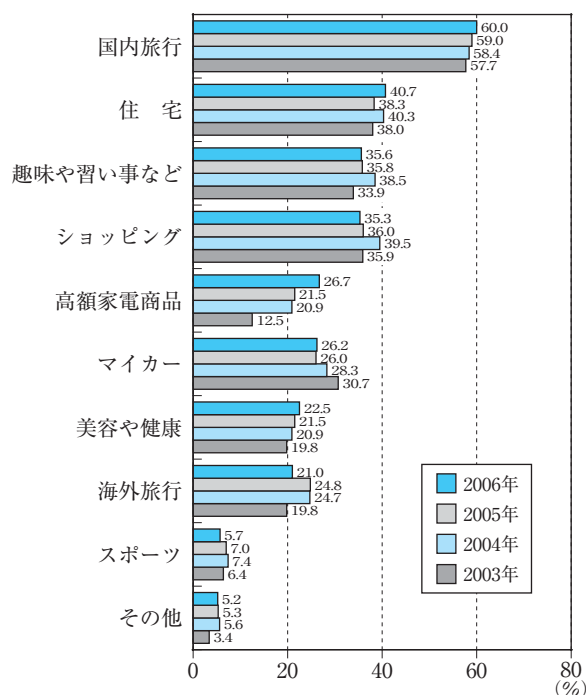
属 性 項 目	担医 の療 抑費 制負	の年 維金 持水 準	減 税	料社 の会 軽保 減險	祉高 の齡 充者 実福	雇 用 対 策	策景 の気 実刺 行激	抑教 育費 の	の財 政改 善赤 字	の育 整児 備環 境	そ の 他
全 体	67.7	66.3	56.1	42.5	38.6	26.9	25.7	25.7	22.1	20.6	3.6
年 代 別											
20 歳 代	38.5	30.8	76.9	38.5	7.7	11.5	26.9	46.2	26.9	57.7	7.7
30 歳 代	63.5	40.4	53.8	36.5	13.5	28.8	21.2	55.8	26.9	53.8	3.8
40 歳 代	58.7	62.0	63.0	41.3	27.2	31.5	31.5	50.0	19.6	7.6	4.3
50 歳 代	70.5	72.3	55.4	42.9	45.5	35.7	30.4	11.6	17.0	11.6	0.9
60 歳 以 上	79.2	81.5	48.5	46.2	56.9	18.5	19.2	4.6	25.4	16.9	4.6
年 収 別											
300万円未満	77.5	68.5	48.6	43.2	55.9	27.9	27.9	12.6	23.4	20.7	7.2
300～500万円未満	65.8	61.1	66.4	41.6	34.2	30.2	25.5	30.2	22.8	25.5	2.7
500～700万円未満	61.8	66.2	55.9	44.1	27.9	20.6	25.0	36.8	14.7	16.2	2.9
700～1,000万円未満	63.0	77.8	42.6	40.7	33.3	25.9	29.6	27.8	25.9	13.0	—
1,000万円以上	66.7	61.9	47.6	38.1	28.6	23.8	14.3	19.0	28.6	19.0	—

7. 利用したい商品・サービス

—「国内旅行」が引き続き人気—

家計にゆとりがでた場合に購入したい商品や利用したいサービスについて尋ねたところ、「国内旅行」が60.0%と前回に続いて最も多かった。以下もほぼ前回同様の項目が続き、「住宅」（40.7%）、「趣味や習い事など」（35.6%）、「ショッピング」（35.3%）の順である。なお、これらには及ばないものの「高額家電商品」が26.7%と前回の21.5%から5.2ポイントの上昇となっており、薄型テレビをはじめデジタル家電などの購入意欲の高まりがその背

図表23 利用したい商品・サービス（複数回答）



景にあるのではないかと考えられる(図表23)。

年代別にみると、「20歳代」の「ショッピング」以外は全ての年代において「国内旅行」がトップ。

年収別にみると、全ての層で「国内旅行」が過半数を占めトップ、次点は「500～700万円未満」では「ショッピング」、それ以外の層では「住宅」となっている(図表24)。

図表24 利用したい商品・サービス(属性別)

(%)

属性項目		国内旅行	住宅	い趣味 事味や ど習	ンシ グ ョ ッ ピ	商高 品額 家電	マイ カー	康美 容や 健	海外 旅行	スポ ーツ	そ の 他
年代別	全 体	60.0	40.7	35.6	35.3	26.7	26.2	22.5	21.0	5.7	5.2
	20 歳 代	38.5	50.0	42.3	61.5	11.5	42.3	26.9	30.8	3.8	3.8
	30 歳 代	69.2	46.2	38.5	44.2	38.5	34.6	28.8	11.5	3.8	—
	40 歳 代	58.7	42.4	30.4	47.8	26.1	40.2	19.6	16.3	5.4	3.3
	50 歳 代	51.4	45.0	31.2	27.5	27.5	19.3	23.9	20.2	3.7	7.3
	60 歳 以 上	69.0	31.7	40.5	23.8	24.6	15.1	19.8	27.0	8.7	7.1
年 収 別	300万円未満	63.0	41.7	38.9	32.4	25.0	23.1	29.6	15.7	8.3	9.3
	300～500万円未満	56.5	46.9	37.4	33.3	25.2	26.5	23.1	23.8	4.8	1.4
	500～700万円未満	73.5	27.9	29.4	54.4	32.4	29.4	26.5	19.1	1.5	5.9
	700～1,000万円未満	52.8	37.7	32.1	32.1	28.3	28.3	7.5	20.8	5.7	3.8
	1,000万円以上	55.0	50.0	40.0	15.0	20.0	25.0	10.0	45.0	15.0	10.0

(野邊 幸昌)